

衆議院（小選挙区選出）議員選挙選挙公報

（鹿児島県第四区）

鹿児島県選挙管理委員会

（この選挙公報は、公職選挙法第六十九條第二項の規定により、候補者から提出された原文のままを掲載したものであります。）



日本共産党 永田よしと

ながた
略歴 略歴 ●1949年生まれ65歳 ●鹿児島大学教育学部卒
●12年衆議院鹿児島4区に立候補 ●現在 党鹿児島地区委員長

日本の政治の5つの転換を

① 消費税10%は、キツパリ中止を
消費税に頼らず、富裕層や大企業に適切な負担をもとめる税制改革、大企業の内部留保の部を活用し、国民の所得をふやす経済改革で税収を増やします。

② 川内原発再稼働ストップ
巨大噴火への備えも、まともな避難体制もない川内原発再稼働に反対します。原発に頼らず再生可能エネルギーの大規模導入へ転換させます。

③ 格差と貧困を拡大したアベノミクス 暮らし第二で 経済たてなおす3つの提案
① 人間らしく働ける雇用のルールをつくる
② 年金削減ストップ、暮らしをささえる人間の尊厳を守る社会保障に
③ TPP交渉から撤退し農林漁業 中小企業の振興を

④ 9条を生かした外交で平和と安定を
「海外で戦争する国」づくりノ！
馬毛島にも奄美にも基地はいりません。

⑤ 低すぎる年金の底上げ 医療・介護の充実を

安倍政権の暴走ストップ!

日本共産党の躍進で

国民の声が生きる新しい政治を

政治腐敗の根源

企業・団体献金の禁止、 政党助成金制度の廃止を

日本共産党は、企業・団体献金も、政党助成金も受け取っていない唯一の政党です。

※政策の詳細はホームページ jcp で検索

政党が融合集約するなか、日本共産党は党をつくって92年、党名を変えずに、一貫して国民の立場でスジを通してきました。安倍政権の暴走に正面から立ち向かい、「対決、対案、共同」の力で政治を動かしてきた政党です。「政治を変えたい」と願う一票は、日本共産党に託してこそ生かされると確信します。

でも 日本共産党は？ と思っている方へ

比例代表は 日本共産党 とお書きください



内閣府副大臣兼 環境副大臣 小里やすひろ

おざと
自民党公認

興そう日本、活かそうふるさと。

私たちは、政権奪還後、「決める、進める政治」を実行してきました。さらに地方創生や経済対策を押し進め、経済成長を確かなものにし、地域が活力を取り戻し、生涯安心できる社会を目指します。

小里泰弘は、ただひたすらに国とふるさとを思い、震災復興や新農業戦略をはじめ、多くの重要国政課題を主導し、郷土の課題にも着実に結果を出してきました。これからも揺るがぬ信念で使命を果たします。

決める。進める。結果を出す。

小里やすひろ—六つの全力

- 日本の潜在力を活かして、経済成長を確かなものにする。
- 省エネ、航空機、介護、バイオ等の新成長分野の育成
- アジア市場の取り込み、モノづくり技術の伝承
- 地域競争力強化型の公共事業の推進、財政再建の道筋の明示
- 再生エネルギーを推進し、原発依存型社会からの脱却等
- 生涯安心できる医療・介護・年金制度を確立します。
- 医療・年金・介護子育てに消費税全額を投入
- 市町村単位の国保の広域化による制度の安定化
- 高齢化社会対応型ノウハウ、技術の世界への発信
- 消費税増税の導入等
- 災害に強く、地域資源の活かせる元氣なふるさとを創ります。
- 地震・豪雨・噴火等に備えた防災体制の確立
- 地域資源を活かした観光の推進、文化の継承
- 中小企業の経営支援、企業誘致の促進
- TPP 決議を守り、国益を確保等

将来へわたって夢と希望の持てる農林漁業と安心・安全な食生活を確立します。

- 担い手育成、農地整備、品目別対策、六次産業化の推進
- 鳥獣被害対策、多面的機能支払制度、耕作放棄地対策の推進
- 間伐、路網整備、国産材利用の徹底
- 燃油高騰対策、養殖業経営強化、代船建造支援、輸出拡大等
- 健やかな子育てを支援し、社会に貢献する心豊かな人材を育成します。
- 保育所の充実、給食費の公費負担、通学費助成の拡充
- 若者・子育て・弱者支援システムの確立
- 教科書検定制度の見直し、基礎学力・道徳心の向上
- 教育の政治的中止の徹底等

- 国際社会に貢献し、日本の平和と独立を守ります。
- 平和外交の推進、日米同盟の強化
- 防衛力の強化、戦争抑止力のための安全保障体制の整備
- 海上保安庁の強化と領土を守る体制の整備等

小里やすひろのプロフィール

1958年、霧島町生まれ、霧島育ち。慶応大学法学部卒業。野村證券勤務後、震災大臣秘書官等を務め、衆議院議員3期当選。自民党国会対策委員長、党副幹事長、党国土交通副大臣、党農林部会長、農林水産政務官、内閣府副大臣、環境副大臣等を歴任。

- 【信条】「花に水、人に心」
- 【趣味】釣り、剣道、政策
- 【著書】「農業・農村所得倍増戦略—TPPを越えて—」、「災害と闘う」

〈進めてきた主な政策・事業〉
東日本大震災対策五十七項目の提言
「TPPから国益を守る決議」の策定
「農業・農村所得倍増目標—〇力年戦略」の策定、原子力防災、口蹄疫対策、鳥インフルエンザ対策、赤潮被害対策、霧島豪雨災害復旧、新燃岳噴火対策、川内川、米ノ津川治水、九州新幹線大飯直通化、加治木ハイパス四車線化、始良スマーティンターチェンジ、オレンジ鉄道支援事業、阿久根駅改築、霧島市教育関係事業、用水路ふた締め通学路安全対策事業、国分パークプラザ、加治木町市来原簡易水道、農業基盤整備、霧島市割子田橋架け替え、北さつま農協選果場、低温倉庫設置事業、国分立体交差化事業、北薩横断道路、空港周辺道路、伊佐市新土瀬戸橋、新首木大橋、水保病対策、木質発電、県道伊集院・蒲生、溝辺線。

つくりまします 人といのちが輝く社会



集団的自衛権行使容認に NO!

集団的自衛権行使容認に断固反対します。戦後日本の平和国家としての歩みを覆すものです。平和憲法を護り活かし、世界に発信することこそが今求められています。

景気回復は雇用と所得の安定から

家計に着目した経済対策によって消費と内需の拡大をはかります。福祉・教育・環境分野での新たな雇用の創出をはかります。

原発のない安全社会・再生可能エネルギーの増進

薩摩川内市と鹿児島県は川内原発再稼働に関して「地元同意」を表明しました。しかし、再稼働に向けてはまだまだステップを踏まなければなりません。福島第一原発事故の原因究明もいまだなされていません。再稼働を許さず、「脱原発基本法」の制定をめざします。

消費税増税に NO!

消費税増税は景気回復を遅らせるだけです。消費税だけが社会保障財源ではいけません。法人税率の引き上げや所得税の累進制強化によって消費税率を5%に戻します。

子どもが考える教育環境の整備を

道徳の教科化や高校授業料無償制度への所得制限導入、教科書検定の強化やいじめ防止対策と称する懲罰の厳格化など、教育環境はゆとりと人間味を失ってきています。学校・家庭・地域が子どもたちの失敗を受け入れ、個性を伸ばす豊かな学びを保障できるよう教育環境の整備をはかります。

TPP参加に NO!

TPP参加は「価格破壊」競争を招き、農林水産業のみならず医療や雇用、食品安全にも大きな影響をもたらします。アメリカ主導の協定ではなく、アジアとの共生の視点を持った経済連携こそ必要です。

比例区は社民党



野呂正和

社会民主党
63歳
県護憲平和フォーラム事務局長

第47回 衆議院議員総選挙

◎ 投票日 **12月14日** (日曜日)

午前**7時00分**～午後**8時**まで
(一部地域を除きます。)

◎ 期日前投票 **12月3日** (水曜日)～**12月13日** (土曜日)

午前**8時30分**～午後**8時**まで
(一部地域を除きます。)

投票日に仕事等で用事がある方は、期日前投票が利用できます。

投票用紙には、**小選挙区選挙—候補者名** **を記入してください。**
比例代表選挙—政 党 名

鹿児島県選挙管理委員会